

四半期報告書

(第68期第2四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	19,525,623	15,434,486	10,050,318	8,120,999	35,327,849
経常利益 (千円)	634,261	610,221	364,672	311,808	385,273
四半期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	323,259	230,797	192,817	104,843	△413,761
純資産額 (千円)	—	—	28,226,176	27,553,293	27,179,680
総資産額 (千円)	—	—	48,724,459	44,990,902	44,818,164
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,050.21	1,027.24	1,012.17
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額 (△) (円)	12.45	8.89	7.43	4.04	△15.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	55.95	59.26	58.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,878	1,003,814	—	—	2,733,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△695,412	△748,825	—	—	△1,913,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△197,585	△318,509	—	—	218,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,676,156	3,926,543	3,960,961
従業員数 (人)	—	—	830	826	821

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)
(連結子会社) 東莞市杭化哈利瑪 造紙化学品有限公司	中国広東省東莞市	25,000 千中国元	製紙用薬品事業	51.2 (51.2)
(連結子会社) ハリマ化成ポリマー(株)	大阪市中央区	10,000 千円	樹脂化成品事業	100

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	826 (22)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	422 (7)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第2四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
樹脂化成品事業	3,231,678	△32.4
製紙用薬品事業	2,362,540	△32.3
電子材料事業	777,800	△16.4
合計	6,372,019	△30.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 その他の事業においては、生産を行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
樹脂化成品事業	4,436,257	△18.1
製紙用薬品事業	2,867,743	△18.8
電子材料事業	756,343	△26.6
その他の事業	60,655	△18.7
合計	8,120,999	△19.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	1,240,862	12.4	929,221	11.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、日立化成工業株式会社の100%子会社である日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、ロジン変性樹脂に関する事業を譲受けることについて決議を行い、平成21年9月16日基本合意書を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 当社は、日立化成ポリマー株式会社徳島工場のロジン変性樹脂事業、信宜日紅樹脂化工有限公司の日立化成ポリマー株式会社80%持分、信宜中林松香有限公司の日立化成ポリマー株式会社81%持分を譲受けます。

(2) 当社は、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものとします。

(3) その他必要な事項は、両者で協議の上決定します。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績分析

当第2四半期におけるわが国経済は、昨年度後半から急速に悪化した景気も、生産・輸出の回復基調から、一部に回復の兆しが見られましたが、急激な円高の進行による企業収益への影響が懸念され、雇用情勢が一段と厳しさを増す中で個人消費の低迷は続き、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高は81億2千万円となり、前年同四半期に比べ19億2千9百万円（△19.2%）の減収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益確保を最重要課題として取り組んでまいりましたが、世界的な景気減速の影響を受け、海外子会社については厳しい結果となりました。

その結果、営業利益は2億6千9百万円で前年同四半期に比べ1億5千4百万円（△36.4%）の減益となり、経常利益は3億1千1百万円で前年同四半期に比べ5千2百万円（△14.5%）の減益となりました。

①事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

(樹脂化成品事業)

当第2四半期連結会計期間の塗料業界は、徐々に需要が回復しつつありますが、販売数量に大きな変化は無く前年同四半期比減となりました。

印刷インキ業界では、商業印刷、新聞印刷とも低調な状況であり、輸出向けも需要回復に至らず厳しい状況が続いています。

合成ゴム業界も、一部では生産調整を継続しており、前年同四半期並みの状況でした。回復は下期以降の見込みであります。

このような環境下、当事業においては販売数量が伸びず厳しい状況で推移しましたが、経費削減、原材料費の低下に鋭意取り組みました。

当部門の売上高は44億3千6百万円で、前年同四半期に比べ9億7千9百万円（△18.1%）の減収となりました。営業利益は4億6千2百万円と前年同四半期に比べ1千5百万円（3.5%）の増益となりました。

(製紙用薬品事業)

当第2四半期連結会計期間の国内の製紙業界は、引き続き昨年来の世界的景気低迷の影響を受けており、当連結会計期間中の紙・板紙の国内出荷量は、連続して前年同月実績を割り込む状態が続いています。また、紙製品の輸出も低調で、さらに円高に起因する安価な塗工紙等の輸入が増加しており、国内製紙メーカー各社は減産、在庫調整を余儀なくされ、依然として厳しい状況が続いています。

中国においては、紙・板紙の需要回復の兆しは見られますが、輸出用の梱包材に使用される高級グレードの板紙の生産が少なく、伸びは期待できない状況です。

このような環境下、当事業においては経費削減や収益改善に鋭意取り組みましたが、販売数量が伸びず厳しい状況で推移しました。

当部門の売上高は28億6千7百万円で、前年同四半期に比べ6億6千2百万円(△18.8%)の減収となりました。営業利益は1億9千3百万円と前年同四半期に比べ1億1千万円(△36.4%)の減益となりました。

(電子材料事業)

当第2四半期連結会計期間の当事業が関連する自動車業界と電機業界の動向は、エコカー減税及びエコポイントなどの施策により、需要回復の兆しが見えて参りました。しかし、来期以降の景気動向が不透明であることや、円高基調により予断は許されない状況にあります。

このような環境下、当事業においては経費削減や収益改善に鋭意取り組みましたが、販売数量が伸びず厳しい状況で推移しました。

当部門の売上高は7億5千6百万円で、前年同四半期に比べ2億7千3百万円(△26.6%)の減収となりました。営業利益は9千1百万円と前年同四半期に比べ3千9百万円(74.4%)の増益となりました。

なお、各事業の営業利益には、管理部門に係る営業費用は含まれておりません。

②所在地別セグメントの状況は、以下のとおりです。

(日本)

日本におきましては、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、深刻な消費後退にともなう需要の減退により厳しい結果となり、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は68億8千8百万円で、前年同四半期に比べ16億1千8百万円(△19.0%)の減収となりました。営業利益は6億6千万円と前年同四半期に比べ6千5百万円(△9.0%)の減益となりました。

(南北アメリカ)

南北アメリカにおきましては、米国での景気減速の影響を受ける結果となり、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は9億3千2百万円で、前年同四半期に比べ5千7百万円(△5.8%)の減収となりました。営業利益は2千3百万円と前年同四半期に比べ6百万円(△21.8%)の減益となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、深刻な消費後退にともなう需要の減退により、比較的堅調であった中国子会社も厳しい結果となり、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は6億5千8百万円で、前年同四半期に比べ3億2千8百万円(△33.3%)の減収となりました。営業利益は8千6百万円と前年同四半期に比べ3百万円(△3.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ1億7千2百万円増加しました。自己資本比率は59.3%となりました。増減の主なものは、流動資産では売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が4億6千5百万円増加し、固定資産では市場価格回復の影響もあり投資有価証券が3億2千9百万円増加しております。流動負債では原材料仕入が減少したため支払手形及び買掛金が4億4千6百万円減少しており、連結子会社の運転資金の現地借入により短期借入金が1億3百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億2千6百万円となり、第1四半期連結会計期間末より4億3千2百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3億7千3百万円（前第2四半期連結会計期間に比べ2億1百万円増加）となりました。これは、売上債権の増加額が7億6千4百万円あったものの、減価償却費が4億1千4百万円、税金等調整前四半期純利益が2億6千3百万円、たな卸資産の減少額が2億5千万円、仕入債務が8千5百万円増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、5億8千8百万円（前第2四半期連結会計期間に比べ3億6千万円増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が3億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6億1百万円、投資有価証券の取得による支出3億1百万円等の資金の支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、2億1千7百万円（前第2四半期連結会計期間に比べ9千8百万円増加）となりました。これは、借入金の借入による資金の増加があったものの、借入金の返済等の資金の支出が上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億4千4百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～9月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産 株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津 1 1 3	4,558	17.48
長谷川 吉弘	兵庫県加古川市	1,256	4.81
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	1,094	4.19
財団法人 松籟科学技術振興財団	大阪市中央区今橋 4 丁目 4 ー 7	805	3.08
ハリマ化成共栄会	大阪市中央区今橋 4 丁目 4 ー 7	732	2.80
株式会社 みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 ー 1	692	2.65
有限会社 松籟	大阪市中央区今橋 4 丁目 4 ー 7	687	2.63
長谷川 末吉	兵庫県加古川市	672	2.57
京阪神興業 株式会社	神戸市中央区浪花町 1 5	672	2.57
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通 1 丁目	521	2.00
計	—	11,692	44.8

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,830,000	25,830	—
単元未満株式	普通株式 124,396	—	1 単元 (1,000株) 未満株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,830	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水 足671番地の4	126,000	—	126,000	0.4
計	—	126,000	—	126,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	376	375	428	435	482	474
最低(円)	322	329	359	385	415	441

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930,907	3,965,094
受取手形及び売掛金	10,639,795	10,174,599
商品及び製品	2,026,334	2,248,206
原材料及び貯蔵品	2,935,046	3,016,743
その他	1,130,430	1,062,012
貸倒引当金	△60,578	△33,878
流動資産合計	20,601,936	20,432,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,137,832	※1 5,052,369
土地	8,399,971	8,053,617
その他（純額）	※1 3,469,008	※1 3,876,581
有形固定資産合計	17,006,812	16,982,568
無形固定資産	899,391	923,952
投資その他の資産		
投資有価証券	4,729,171	4,399,380
その他	1,779,727	2,105,621
貸倒引当金	△26,137	△26,137
投資その他の資産合計	6,482,762	6,478,864
固定資産合計	24,388,965	24,385,385
資産合計	44,990,902	44,818,164

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,168,854	4,615,132
短期借入金	7,026,402	6,922,503
1年内返済予定の長期借入金	510,481	532,968
未払法人税等	117,065	91,585
その他	1,387,564	1,438,987
流動負債合計	13,210,367	13,601,177
固定負債		
長期借入金	1,464,392	1,393,826
退職給付引当金	625,050	539,890
役員退職慰労引当金	332,260	336,070
長期預り保証金	1,206,365	1,233,553
その他	599,172	533,966
固定負債合計	4,227,241	4,037,306
負債合計	17,437,608	17,638,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	7,676,361	7,601,297
自己株式	△59,421	△58,843
株主資本合計	27,374,270	27,299,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67,694	△385,114
繰延ヘッジ損益	—	874
為替換算調整勘定	△645,337	△644,077
評価・換算差額等合計	△713,031	△1,028,317
少数株主持分	892,054	908,213
純資産合計	27,553,293	27,179,680
負債純資産合計	44,990,902	44,818,164

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	19,525,623	15,434,486
売上原価	15,366,424	11,725,090
売上総利益	4,159,198	3,709,396
販売費及び一般管理費	※1 3,533,212	※1 3,176,784
営業利益	625,986	532,612
営業外収益		
受取利息	16,845	15,610
受取配当金	32,813	19,182
不動産賃貸料	65,889	69,028
為替差益	—	44,728
その他	116,353	68,929
営業外収益合計	231,901	217,480
営業外費用		
支払利息	131,271	111,865
その他	92,354	28,005
営業外費用合計	223,626	139,871
経常利益	634,261	610,221
特別利益		
投資有価証券売却益	60,349	—
事業譲渡益	—	20,000
特別利益合計	60,349	20,000
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	13,900
固定資産除却損	—	15,756
減損損失	—	18,245
特別損失合計	—	47,901
税金等調整前四半期純利益	694,611	582,320
法人税、住民税及び事業税	90,677	86,253
法人税等調整額	188,869	279,163
法人税等合計	279,547	365,417
少数株主利益又は少数株主損失(△)	91,804	△13,894
四半期純利益	323,259	230,797

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,050,318	8,120,999
売上原価	7,868,453	6,192,219
売上総利益	2,181,864	1,928,779
販売費及び一般管理費	※1 1,757,670	※1 1,659,133
営業利益	424,194	269,646
営業外収益		
受取利息	8,647	8,139
受取配当金	1,262	720
不動産賃貸料	33,749	37,347
為替差益	—	39,997
その他	40,546	38,918
営業外収益合計	84,206	125,123
営業外費用		
支払利息	70,890	64,022
その他	72,838	18,939
営業外費用合計	143,728	82,962
経常利益	364,672	311,808
特別利益		
投資有価証券売却益	60,349	—
特別利益合計	60,349	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	13,900
固定資産除却損	—	15,756
減損損失	—	18,245
特別損失合計	—	47,901
税金等調整前四半期純利益	425,021	263,906
法人税、住民税及び事業税	17,902	50,487
法人税等調整額	149,564	121,285
法人税等合計	167,467	171,772
少数株主利益又は少数株主損失(△)	64,736	△12,709
四半期純利益	192,817	104,843

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	694,611	582,320
減価償却費	743,317	813,198
減損損失	—	18,245
のれん償却額	496	10,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,497	22,284
受取利息及び受取配当金	△49,742	△34,793
支払利息	131,271	111,865
為替差損益 (△は益)	△4,334	△18,556
持分法による投資損益 (△は益)	△22,216	△20,322
有形固定資産売却損益 (△は益)	466	△1,088
事業譲渡損益 (△は益)	—	△20,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,259,292	△370,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,546	379,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,366	△491,640
その他	105,410	161,474
小計	708,396	1,141,763
利息及び配当金の受取額	63,210	41,525
利息の支払額	△138,691	△116,519
法人税等の支払額	△81,037	△62,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,878	1,003,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△713,244	△816,639
有形固定資産の売却による収入	14,171	21,547
投資有価証券の取得による支出	△122,350	△302,074
投資有価証券の売却による収入	168,086	354,692
貸付けによる支出	△57,000	△800
貸付金の回収による収入	35,485	10,582
事業譲渡による収入	—	20,000
その他	△20,560	△36,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,412	△748,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	484,719	△93,205
長期借入れによる収入	—	311,531
長期借入金の返済による支出	△257,214	△301,399
配当金の支払額	△311,544	△155,733
少数株主への配当金の支払額	△48,335	△35,671
会員預り金の返還による支出	△64,314	△27,188
その他	△897	△16,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,585	△318,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,381	29,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,500	△34,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,656	3,960,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,676,156	※1 3,926,543

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司及び、ハリマ化成ポリマー(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>14社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は8,916千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は13,581千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,284,416千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,136,268千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額
運搬費 740,628千円	運搬費 521,894千円
研究費 713,409千円	研究費 648,537千円
従業員給与 581,507千円	従業員給与 559,947千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額
運搬費 374,951千円	運搬費 272,803千円
研究費 358,361千円	研究費 344,160千円
従業員給与 280,524千円	従業員給与 273,635千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,676,325千円	現金及び預金 3,930,907千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△169千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△4,364千円</u>
現金及び現金同等物 2,676,156千円	現金及び現金同等物 3,926,543千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,080,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	126,213

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,733	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,725	6	平成21年9月30日	平成21年12月9日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,415,679	3,529,915	1,030,164	74,558	10,050,318	—	10,050,318
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	5,415,679	3,529,915	1,030,164	74,558	10,050,318	(—)	10,050,318
営業利益 (又は営業損失△)	446,466	304,258	52,526	△19,945	783,305	(359,111)	424,194

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,436,257	2,867,743	756,343	60,655	8,120,999	—	8,120,999
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,436,257	2,867,743	756,343	60,655	8,120,999	(—)	8,120,999
営業利益 (又は営業損失△)	462,010	193,535	91,596	△9,766	737,377	(467,730)	269,646

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業 ……………電子材料

④その他の事業 ……………不動産管理事業等

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,372,055	6,754,537	2,268,429	130,600	19,525,623	—	19,525,623
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	10,372,055	6,754,537	2,268,429	130,600	19,525,623	(—)	19,525,623
営業利益 (又は営業損失△)	819,417	527,354	183,720	△42,534	1,487,956	(861,970)	625,986

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業 ……電子材料

④その他の事業 ……不動産管理事業等

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 (1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、第2四半期連結累計期間の営業利益は樹脂化成品事業で17,985千円、製紙用薬品事業で7,971千円、電子材料事業で4,624千円それぞれ減少しております。

3 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、第2四半期連結累計期間の営業利益は、電子材料事業において12,582千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,559,377	5,394,920	1,346,580	133,608	15,434,486	—	15,434,486
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,559,377	5,394,920	1,346,580	133,608	15,434,486	(—)	15,434,486
営業利益 (又は営業損失△)	988,554	387,733	56,032	△14,056	1,418,265	(885,652)	532,612

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業 ……電子材料

④その他の事業 ……不動産管理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,306,148	927,821	802,504	13,843	10,050,318	—	10,050,318
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	201,044	61,859	184,593	—	447,496	(447,496)	—
計	8,507,192	989,680	987,098	13,843	10,497,815	(447,496)	10,050,318
営業利益 (又は営業損失△)	725,685	29,963	90,138	△21,695	824,091	(399,896)	424,194

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,740,400	889,692	465,556	25,349	8,120,999	—	8,120,999
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	148,356	42,798	193,036	—	384,191	(384,191)	—
計	6,888,756	932,491	658,593	25,349	8,505,190	(384,191)	8,120,999
営業利益 (又は営業損失△)	660,618	23,443	86,895	△2,467	768,489	(498,843)	269,646

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
(2) アジア……………中国・マレーシア
(3) その他……………欧州他

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,977,027	1,902,373	1,632,378	13,843	19,525,623	—	19,525,623
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	400,560	93,560	393,925	—	888,046	(888,046)	—
計	16,377,588	1,995,933	2,026,303	13,843	20,413,669	(888,046)	19,525,623
営業利益 (又は営業損失△)	1,409,166	85,483	212,615	△75,464	1,631,799	(1,005,812)	625,986

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) その他……………欧州他

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本において25,193千円、南北アメリカにおいて5,387千円それぞれ減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本において12,582千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,970,925	1,608,333	815,704	39,523	15,434,486	—	15,434,486
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	267,976	70,084	301,038	—	639,099	(639,099)	—
計	13,238,901	1,678,417	1,116,743	39,523	16,073,586	(639,099)	15,434,486
営業利益 (又は営業損失△)	1,323,637	△62,531	144,600	△12,385	1,393,321	(860,709)	532,612

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) その他……………欧州他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,005,346	1,011,470	13,843	2,030,660
II 連結売上高(千円)				10,050,318
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	10.1	0.1	20.2

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	893,484	613,862	38,393	1,545,740
II 連結売上高(千円)				8,120,999
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	7.5	0.5	19.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2)アジア ……………中国・マレーシア他

(3)その他 ……………欧州他

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,986,758	2,086,783	13,843	4,087,386
II 連結売上高(千円)				19,525,623
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	10.7	0.1	20.9

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,614,542	1,070,254	52,568	2,737,366
II 連結売上高(千円)				15,434,486
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	6.9	0.3	17.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2)アジア ……………中国・マレーシア他

(3)その他 ……………欧州他

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,027.24円	1,012.17円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.45円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	323,259	230,797
普通株式に係る四半期純利益(千円)	323,259	230,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,961	25,954

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	192,817	104,843
普通株式に係る四半期純利益(千円)	192,817	104,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,961	25,954

(重要な後発事象)

当社は、平成21年10月13日開催の取締役会において、トピー工業株式会社の子会社である株式会社日本フィラーメタルズの株式100%を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社はすでに、「はんだペースト」の開発・製造・販売事業を積極的に展開しておりますが、今回の株式会社日本フィラーメタルズの株式取得・子会社化により、はんだ事業の領域拡大と商品開発力の更なる強化を図ることができます。

当該会社には、当社が取り扱っていない「やに入りはんだ」、「棒はんだ」等もあり、はんだ製品の品揃え・商品開発力を拡充し、国内外の幅広い顧客に向けて事業拡大が図れます。また、国内の製造拠点（現在は兵庫県加古川市のみ）を複数確保することによって、生産体制の増強および安定した供給体制が構築できます。

(2) 株式取得の相手会社の名称

トピー工業株式会社

(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 株式会社日本フィラーメタルズ
- ②事業内容 はんだ及びはんだ付け関連製品の製造及び販売
- ③規模

	平成21年3月期
純 資 産	166百万円
総 資 産	648百万円
売 上 高	1,312百万円

(4) 株式取得の時期 平成21年10月30日

(5) 取得株式数及び取得後の所有割合

- ①取得株式数 90,000株
- ②取得後の所有株式数 90,000株（所有割合：100%）

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第68期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月9日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	155,725千円
②1株当たりの金額	6円
③支払請求権の効力発行日及び支払開始日	平成21年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	ハリマ化成株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第68期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。